

(第10期)

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

旭化成アドバンス福井株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部)	(259,661,246)	(負 債 の 部)	(107,574,298)
流 動 資 産	243,071,810	流 動 負 債	97,641,745
現 金 及 び 預 金	0	電 子 債 務	52,740,513
受 取 手 形	0	買 掛 金	16,809,197
売 掛 金	62,289,479	未 払 金	5,276,000
商 品 ・ 製 品	44,684,110	未 払 費 用	6,134,435
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	8,656,161	未 払 消 費 税 等	946,600
前 払 費 用	188,361	未 払 法 人 税 (連 結)	10,246,400
未 収 入 金	93,800	未 払 事 業 税	2,263,600
短 期 貸 付 金	127,159,899	未 払 住 民 税	650,000
		預 り 金	0
		賞 与 引 当 金	2,575,000
固 定 資 産	16,589,436	固 定 負 債	9,932,553
有 形 固 定 資 産	10,436,436	退 職 給 付 引 当 金	9,932,553
建 物	2,321,667		
建 物 付 属 設 備	2,675,546		
機 械 及 び 装 置	4,402,534	(純 資 産 の 部)	(152,086,948)
車 両 及 び 運 搬 具	0	株 主 資 本	152,086,948
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,036,689	資 本 金	5,000,000
無 形 固 定 資 産	9,000	資 本 剰 余 金	15,046,131
電 話 加 入 権	9,000	資 本 準 備 金	15,046,131
投 資 そ の 他 の 資 産	6,144,000	利 益 剰 余 金	132,040,817
差 入 保 証 金	940,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	132,040,817
繰 延 税 金 資 産	5,204,000	繰 越 利 益 剰 余 金	106,417,657
		当 期 利 益 剰 余 金	25,623,160
資 産 合 計	259,661,246	負 債 ・ 純 資 産 合 計	259,661,246

(第10期)

損 益 計 算 書

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

旭化成アドバンス福井株式会社

科 目	金 額
	円 円
売 上 高	372,379,222
売 上 原 価	269,711,889
売 上 総 利 益	102,667,333
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	63,100,156
営 業 利 益	39,567,177
営 業 外 収 益	332,699
受 取 利 息 及 び 配 当 金	238,746
雑 収 益	93,953
営 業 外 費 用	19,992
雑 損 失	19,992
経 常 利 益	39,879,884
特 別 利 益	0
特 別 損 失	2
固 定 資 産 廃 棄 損	2
税 引 前 当 期 純 利 益	39,879,882
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14,733,722
法 人 税 等 調 整 額	▲ 477,000
当 期 純 利 益	25,623,160

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

製品……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、繊維製品の製造・販売を主な事業としている。製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡された時点で収益を認識している。ただし、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である国内販売については、出荷時点で収益を認識している。収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定している。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいない。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針28号)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(会計方針の変更に関する注記)

収益認識に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」を適用している。

(貸借対照表に関する注記)

1.親会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1)関係会社に対する短期金銭債権	127,159,899 円
(2)関係会社に対する短期金銭債務	0 円

(損益計算書に関する注記)

親会社との取引高	
(1)売上高	243,761,907 円
仕入高	1,831,621 円
(2)営業取引以外の取引高	21,115,360 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1.当事業年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	100,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金や退職給付引当金の計上等によるものである。

(関連当事者との取引に関する注記)

1.親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	当該株式会社	当該関連当事	関係内容		取引の内容	取引金額(注2) (単位:円)	科目	期末残高 (円)
		決権等の所有割合	者の議決権等の所有割合	役員の 兼職等	事実上の 関係				
親会社	旭化成アドバンス株	100%	-	役員4名・ 出向者 1名	-	樹脂原料の購入、 繊維製品の販売購入 (注1)	245,593,528 円	売掛金 買掛金 未払費用	42,269,018 円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実績を勘案して価格交渉により決定されている。
(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税を含めている。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,520円86銭
1株当たり当期純利益金額	256円23銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。